藤沢市 令和3年度事務事業評価シート(令和2年度分)

No. 5

事務事業名				_	一色	川改修	費		担	部課名 道路河				部河川	水路調	Ę	
3.32.3.21					/	19/19	A.			当課	新部	課名					
予算科目コード	会計 01	款	09	項 03	目	02 細目	001	説明	01	示	課等	の長	森井	壽浩	電話	445	51
 1. 事業概要																	
事業開始年度	事業開始年度 平成 26 年度 終7(予定)年度 令和 21 年度 事業の性質 義務的自治事務																
事業概要	川一色 地川合 準用河	順用河川一色川流域の浸水被害を防止し、流域住民の安全・安心を確保するため、平成28年7月に策定した「準用河川一色川整備基本計画」に基づき、早期に整備効果を発現できるよう段階的に河川改修事業を行う。第一段階は、引地川合流点から上流に240m区間の整備を行う。 連川河川の指定日:昭和53年10月25日(指定延長L=1,900m)															
事業目的 及び 必要性	1 浸水被害の軽減を図り、流域住民が安心して暮らせるまちの実現のため、1時間当たり50mmの降雨に対応した河川 改修を行う。 2 流域の都市化の進展や地球温暖化に伴う豪雨が頻発していることから、治水対策の重要性はますます高まっており、洪水等の被害から市民生活を守るために必要な事業である。																
対象	4. その	他	-	一色川	流域	住民								糸	勺 19	,900	人
根拠法令等	法律等		Ý	可川法	,特別	定都市河]川浸水	被害対策	策法, 藤	沢市	準用河	川管理	里施設等標	構造条例	ij		
事業実施 手法 (該当する もの全てに チェック)		託・指			((委 託	先 : (: :	有)シンコ	エイサー	ビス)
		藤	沢市市	市政運	営の	総合指	針202	0					7.0	//L = 1		98.±	,
	重点	点施贸							スタコート	:			その	他の計	画との		
一色川改修費						-1-7	1-71 湘南ふじさわ下水道ビジョン(浸水対策 の河川・下水道の整備)						是水対策 	として			
関連の深い「ア	民生活	引に	目する	意識	周査	結果」											
市民意識調査							平成:	29年度		平成3	成30年度		令和元		4	合和2年月	度
災害に対して,こと。	市民が	不安	なく暮	らせる	まち゛	である		2.79	点		3.01	3.01 点		3.01 点		3.	12 点
								J	点			点		点	į		点

	事業費節別内訳		
令和2年度	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
支出済額	工事請負費	39,770 千円	稲荷山橋架替工事(二期工事)
	公有財産購入費	14,882 千円	一色川改修事業の用地取得
61,704	委託料	4,438 千円	保安施設等点検業務委託
千円	使用料及び賃借料	1,970 千円	稲荷山橋架替工事に伴う土地賃借料
	その他	644 千円	需用費, 役務費
【参考】	事業費節別内訳		
令和3年度	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
予算額	使用料及び賃借料	1,971 千円	稲荷山橋架替工事(二期工事)の賃貸料
	工事請負費	89,018 千円	稲荷山橋架替工事(二期工事)
128,290	補償補填及び賠償金	37,070 千円	稲荷山橋架替工事(二期工事)の補償
千円	その他	231 千円	旅費, 需用費

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	(_ / /			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	2.30	2.40	2.40	1.46人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	2.30人工	2.40人工	2.40人工	1.46人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

	会計年度任用職員(配置数)				0.00人	
--	---------------	--	--	--	-------	--

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容

- 1 稲荷山橋架替工事(二期目)
- 2 一色川改修事業の用地取得 3 稲荷山橋架替工事に伴う保安施設等点検委託
- 4 河川定期点検

	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
	1911年1日	中心	目標値	目標値	目標値	目標値	1/用 右
成	第一段階における事業進捗率	%	17.1	21.6	25.7	35.0	第一段階の区間は、最
果							下流のL=240mとする。 工事着手令和元年より
目							上 争 相 十 市 和 儿 十 より
標	参 考						
·-	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
活動	11 1/4 1	+ 12	実績値	実績値	実績値	実績値	ני מע
宝	工事着手に向けた他企業協議等 河川改修に向けた事業用地の取得等	%	77.9	100	100	100	
実績	河川改修に向けた事業用地の取得等	%	16.3	52.3	57.2	100	
	指 標 名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
-1:	第一段階における事業進捗率	%	17.1	21.6	25.7	35.0	
成果							
実							

4. コスト分析

績 数値で表せない効果

T <u>. –</u>	ヘトカ	1/1				
	年月		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		行政費用(フルコスト) A	96,656	66,845	94,120	73,528
		(1)現金を伴う支出 (千円)	99,257	66,792	94,099	76,373
		事業費(支出済額)	77,023	43,634	70,723	61,704
		償還金利子	0	31	52	86
	支	人件費合計(①+②+③)	22,234	23,127	23,324	14,583
	又	①常時勤務職員等の給与等	21,204	22,001	21,938	13,793
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	出	③退職金相当額	1,030	1,126	1,386	790
	_	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,601	53	21	-2,845
\Box		①減価償却費	0	0	0	0
ス		②退職給与引当金繰入額	-2,601	53	21	-2,845
		③不納欠損額	0	0	0	0
•		④その他()	0	0	0	0
		行政収益(事業収入) B	0	25,100	55,500	50,629
		(3)現金を伴う収入 (千円)	0	25,100	55,500	50,629
		①分担金及び負担金 c	0	0	0	0
	収	②使用料及び手数料 □	0	0	0	0
	_	③国庫支出金	0	9,000	1,800	14,000
	入	④県支出金	0	0	0	4,629
		⑤その他(地方債)	0	16,100	53,700	32,000
		(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0
		収入未済増減額	0	0	0	0
	収支差	額(純費用)A-B E	96,656	41,745	38,620	22,899
分	項目	第一段階における事業進捗率	17.1 単位	21.6 単位	25.7 单位	35.0 単位
析	1 畄 / :	あたりの総費用 A/F (円)	5,652,397.66	3,094,675.93	3,662,256.81	2,100,800.00
指		あたりの総費用 A/F (円) 人あたりの負担額 E/人口 (円)	226.10 427,501	97.24 429,317	89.18 433.060	52.63 435,121
標		へのにりの負担額 E/入口 (円) f負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00
	文型化	貝担午 (UTD)/ A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

Ο.	7 7	M + A C MEV/ C	いて、この外域と外域性がの状態
	(1)		橋りょう架替工事の一期工事と二期工事の休工期間中も全面通行止めとなるため、保安施設等の点検を行い、 市民の安全を確保する必要がある。
	(2)		休工期間中の昼間は,交通誘導員が交通規制区間に常駐及び交通規制設備の巡回点検を行い,市民の安全を確保した。また,保安施設の破損や看板固定のゆるみは,職員にて速やかに復旧した。
	(3)	令和2年度末時点 の課題	橋りょう架替工事に伴い,工事期間中は全面通行止めの交通規制を行っており,周辺住民・道路使用者への 影響も大きいため,予定どおり工期を遵守する。
	(4)	(3)解決の ための 今後の 取組	工程管理を確実に行うため,遅延が生じた場合はフォローアップを実施し,工期を遵守する。

6. 事務事業の特徴

	① 法(的根拠
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ~オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	0	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
	ļ <u>~</u>	オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
(1)	② 車 #	は一仏は守により、事業の大地が最初であれているもの(同に数量の宗地がないもの) 大実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)
事		
業		ア=国,県,他自治体や民間等も,市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
の		イ=国,県,他自治体等も,市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
性		ウ=国, 県, 他自治体等も同種のサービスを提供しているが, 一部のサービスは本市のみが提供しているもの
質		エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの
		オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの
	③ 事	業期間
		ア=恒久的に実施するもの
		イ=年限の定めのないもの
	0	ウ=時限的に実施する事業で,終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で,今後2~4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で,本年度で終了するもの
	4 事	業費···令和2年度支出済額
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上~300,000千円未満
	0	ウ=30,000千円以上~100,000千円未満
		エ=5,000千円以上~30,000千円未満
		オ=5,000千円未満
(2)	⑤ - -	・ 般財源比率…事業費に占める一般財源の割合
財政		ア=80%以上
的		イ=50~80%未満
な		ウ=30~50%未満
特	0	エ=10~30%未満
徴		オ=10%未満
1-50	⑥固:	定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合
		ア=10%未満
	0	イ=10~30%未満
		ウ=30~50%未満
	ļ	エ=50~80%未満
	ļ	才=80%以上
		N 00/00/12

	(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
[事業計画期間内に一定の区間を手順に応じて進めるインフラ整備事業。(手順:調査測量 ~必要に応じて用地取得~工事設計~工事施工~損失補償等)

事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

都市化の進展や気候変動に伴う豪雨が頻発し,治水対策の重要性が高まり,引地川及びその流域は,平成26年2月に特定都市河 川浸水被害対策法に基づき,特定都市河川及び特定都市河川流域に指定された。また,大規模氾濫に対する減災のため,県内 1・2級河川の浸水想定区域図が想定最大規模に見直され平成30年度までに順次作成された。 河川改修事業の進捗により、河川の氾濫等による浸水被害の発生は減少しているが、今後、流域の都市化が一層進展することや 地球温暖化の影響等を考えると、洪水等の災害に対する市民からの期待度は高まることが予想される。また、平成27年6月に引地 川流域水害対策計画が策定され、現在、同計画に基づく処置等が講じられている。河川の治水対策は、現在、各1・2級河川にお いて流域治水プロジェクトを策定し、ハード・ソフト対策を一体とした取組が進められている。 他の自治体の準用河川の改修については、本市と同様な方法で進められている。 他 市 等 の 事 例 河川沿川の住民からの要望・聞取り 2 工事説明会及び事業説明会(平成30年度 3回実施, 令和3年度 実施予定) 把握方法

洪水発生時の情報提供や車両避難場所の確保をして欲しい。

把握内容

民

ī ズ 早く河川改修を実施して欲しい。

3 工事による迂回車両の順路と速度を周知させて欲しい。

対応等

浸水履歴のある3地点に警報装置を設置しており、増水時に警報により注意喚起している。令和元年度に河川 監視カメラを設置したことにより、リアルタイムの状況を把握ができ、より一層のソフト対策の充実を図った。また、沿 川自治会等に協力を得て、公園等に車両避難場所の確保を行っている。

2 ハード対策として、平成28年7月に策定した「準用河川一色川整備基本計画」に基づき令和元年度から、最下流 の橋りょう架替工事を着手した。今後、上流に向けて護岸の改修工事を実施予定。

3 工事予告板の設置や広報・HPへの掲載を行い迂回路や速度注意等を周知する取組を行っている。

8. 事務事業の評価と今後の方針

本事業は,「藤沢市市政運営の総合指針2020」に重点事業として位置づけており,「安全・安心」の実現に関わる都市基盤整備事 業である。「準用河川一色川整備基本計画」に基づく事業用地の取得を完了し、令和元年度から橋りょう架替工事に着手し、事業 進捗が図られた。

評 価

まちづくりテーマ

安全で安心な暮らしを築く

事業の方向性

現状維持

本事業は、平成28年7月に準用河川一色川整備基本計画を策定し、令和元年度から橋りょうの架替工事に着手した。今後は、同 計画に基づき下流から河道の段階的整備を進める一方,平成27年6月に策定された引地川流域水害計画を考慮した流域整備を

近年,異常気象等により全国的に浸水被害が発生しており,緊急的に治水効果を発揮するために1・2級河川において流域治水ブ ロジェクトの策定が進められている。一色川においても引地川水系として流域治水プロジェクトが令和3年3月に策定された。 方

河川事業は長期間を要するため、効果発現の早い浸水対策を他事業と連携を図りながら、流域として治水安全度の向上を図る。 ソフト対策として沿川住民が、河川の状況を直接監視できる河川監視カメラを設置するなど、逃げ遅れゼロの取り組みを進める。

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

<u>.</u>	于加护。	たりが111~00/2 フと参照する未物品進音									
	業務記述書No.		業務見直しの視点等								
			新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ					
		準用河川及び水路の整備に伴う調査,設計,施工に関する	有	無	3	2					
	/	河川事業にかかる国及び県の補助金等の事務 執行に関すること	無	無		3					

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

藤沢市 令和3年度事務事業評価シート(令和2年度分)

No. 6

事務事業名					_	·岳川	口水	修費	(絕	越分)			担	部課名	ì	直路河川	部河川	水路部	果		
1 13 1 1 1						L/.	192	ID A	(/IVN	(S) (S			当課	新部課名							
予算科目コード	会計	01	款	09	項	03	目	02	細目	001	説明	01	一味	課等の長	森井	壽浩	電話	44	51		
 I. 事業概要			ı																		
事業開始年度		, .		26						令和	2			で 大学 で							
事業概要	川-地川 準用	色 合: 河 <i> </i>	川整 流点 川の	備 か 指 指	基本 ら上が 定日	計画 流に2 : 昭和	」に基 240m ロ53 ^を	基づき 区間の F10月	,早 の整 25	- 期に整 ・備を行 日 (指定	備効果 う。 延長L=	を発現て 1,900m)	きる。	を確保するこう段階的に	河川改作	多事業を	行う。第一	一段階は	t, 引		
事業目的 及び 必要性	1 浸水被害の軽減を図り、流域住民が安心して暮らせるまちの実現のため、1時間当たり50mmの降雨に対応した河川改修を行う。 2 流域の都市化の進展や地球温暖化に伴う豪雨が頻発していることから、治水対策の重要性はますます高まっており、洪水等の被害から市民生活を守るために必要な事業である。																				
対象	4. 2	<u>-</u> の	他			色川	流域	住民								ž	約 19	,900	人		
根拠法令等	法律	法律等 河川法, 特定都市河川浸水被害対策法, 藤												準用河川管	理施設等	捧構造条 個	列				
事業実施 手法 (該当する もの全てに チェック)		委請 補明 その	助金の他	f定 ・負 沢 下		•	((((」 (」)総合		: : : : : :	指針体	マニュート		湘南)))) の計画との関連 (道ビジョン(浸水対策として)				
関連の深い「i	市民		_			5.識言	周査部	結果」						の河	川・下水	道の整備	j)				
市民意識調査						11 7	. la. la			平成2	29年度	3	平成3	0年度	令和	元年度	-	令和2年	度		
災害に対して,こと。	九	カシノ	个安	なく 	- 春り	せる	まち゛	である			2.79	点		3.01 点		3.01 点	点	3.	.12 点		
											,	Į.		点	点		点		点		
		中.¬	と 走	佐 口	1[[-[
令和2年月	花 貫'		別内言 費	<u>バ</u> 目				专出落	f額(千	円)			主:	な事業内	容						
支出済額	_	公司	有財		具 構入習					~ши		76 千円									
Z 147 1 HZ							金														
		補償補填及び賠償金 10,975 千円 51										1									

	事業費節別内訳		
令和2年度	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
支出済額	公有財産購入費	23,176 千円	一色川改修事業の用地取得
	補償補填及び賠償金	10,975 千円	一色川改修事業の補償
34,151			
千円			
【参考】	事業費節別内訳		
令和3年度	費目	予算額 (千円)	・シャ車米中党
	月 日	∫ 异領(Ⅰ□/	主な事業内容
予算額	<u></u>	∫´异俄(丨门)	土な争耒内谷
	其 口	J 异似(丨门 <i>)</i>	土/4事業内谷
	其 口	」,异似(丨门)	土な事業内谷
予算額		」,异似(丨门)	土な事業内谷

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

· FINFAICINIONEXXIETINIONI/								
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
常時勤務職員※				0.61人工				
短時間勤務職員(再任用・任期)				0.00人工				
非常勤職員								
合計	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.61人工				

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み.会計年度(フルタイム勤務)を除く

	会計年度任用職員(配置数)	/			0.00人
--	---------------	---	--	--	-------

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容

一色川改修事業の用地取得

一色川改修事業の用地取得に伴う補償補填

	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考	
	指標名	平四	目標値	目標値	目標値	目標値	1佣 右	
成	第一段階における事業進捗率	%	17.1	21.6	25.7	35.0	第一段階の区間は、最	
果							ト流のL=240mとする。 丁事差手会和元年より	
目							上 争 相 十 市 作 儿 十 より	
標	参 者	·						

	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
活	14 惊力	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	1/H /5
動実	工事着手に向けた他企業協議等	%	77.9	100	100	100	
績	河川改修に向けた事業用地の取得等	%	16.3	52.3	57.2	100	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
±	指標名 第一段階における事業進捗率	%	17.1	21.6	25.7	35.0	備考
成里				·	25.7	35.0	備考
成果実		%	17.1	21.6	25.7	35.0	備考

4 <u>. ⊐</u>	ストタ	分析							
	年	度			平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
		行政費用	用(フルコスト)	Α				0	42,084
		(1)現金	を伴う支出 (千円)					0	40,244
		事業	美費(支出済額)						34,151
		償還	湿金利子						0
	支	人件	‡費合計(①+②+③)					0	6,093
	又		①常時勤務職員等の給与等						5,763
			②会計年度任用職員の報酬等						0
	出		③退職金相当額						330
			を伴わない支出 (千円)					0	1,840
			域価償却費						0
ス			垦職給与引当金繰入額						1,840
 			下納欠損額						0
			の他()				_	0
			益(事業収入)	В				0	31,700
			を伴う収入(千円)	_				0	31,700
	des		予担金及び負担金 FERNIA などの ***********************************	С					0
	収		使用料及び手数料 電車大山会	D					7,000
	入		国庫支出金 長支出金						7,200
		<u> </u>	『又山亚 ─の他(地方債	1					24,500
			を伴わない収入(千円)	,				0	24,500
			人未済増減額						0
	加支		表用)A-B	Ε				0	10,384
/				_		単位	単位	単位	単位
分	項目	第一段	階における事業進捗率	F	17.1	%	21.6 %	25.7 %	35.0 %
析指	1単位	立あたりの)総費用 A/F(円)			0.00	0.00	0.00	1,202,400.00
標	市民	人あたりの	の負担額 E/人口 (円)		0.00 427	,501	0.00 429,317	0.00 433,060	23.86 435,121
		者負担率				_	-	-	0.00

^{※1} 事業費(支出済額・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額
※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

v.	Ŧ	77 T T C LEV C	いて、この体盤と体盤件人の状性
	(1)		橋りょう架替工事の一期工事と二期工事の休工期間中も全面通行止めとなるため、保安施設等の点検を行い、 市民の安全を確保する必要がある。
	(2)		休工期間中の昼間は,交通誘導員が交通規制区間に常駐及び交通規制設備の巡回点検を行い,市民の安全を確保した。また,保安施設の破損や看板固定のゆるみは,職員にて速やかに復旧した。
	(3)		橋りょう架替工事に伴い,工事期間中は全面通行止めの交通規制を行っており,周辺住民・道路使用者への 影響も大きいため,予定どおり工期を遵守する。
	(4)	(3)解決の ための 今後の 取組	工程管理を確実に行うため,遅延が生じた場合はフォローアップを実施し,工期を遵守する。

6. 事務事業の特徴

	① 法	的根拠
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ~オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	0	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
	ļ <u>.</u>	オ=法律等により,事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
(1)	②事業	に実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)
事	<u> </u>	ア=国,県,他自治体や民間等も,市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
業		イ=国,県,他自治体等も,市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
の		ウ=国, 県, 他自治体等も同種のサービスを提供しているが, 一部のサービスは本市のみが提供しているもの
性		エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの
質	0	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの
		業期間
	<u> </u>	ア=恒久的に実施するもの
		イ=年限の定めのないもの
	0	ウ=時限的に実施する事業で,終了まで5年以上あるもの
	<u>-</u>	エ=時限的に実施する事業で、今後2~4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	4)事	業費···令和2年度支出済額
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上~300,000千円未満
	0	ウ=30,000千円以上~100,000千円未満
		エ=5,000千円以上~30,000千円未満
		オ=5,000千円未満
(2)	⑤ − :	・ 股財源比率···事業費に占める一般財源の割合
財政		ア=80%以上
的		イ=50~80%未満
な		ウ=30~50%未満
特		エ=10~30%未満
徴		オ=10%未満
	⑥ 固:	定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合
		ア=10%未満
	0	イ=10~30%未満
		ウ=30~50%未満
		エ=50~80%未満
		才=80%以上

	(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
[事業計画期間内に一定の区間を手順に応じて進めるインフラ整備事業。(手順:調査測量 ~必要に応じて用地取得~工事設計~工事施工~損失補償等)

事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

都市化の進展や気候変動に伴う豪雨が頻発し,治水対策の重要性が高まり,引地川及びその流域は,平成26年2月に特定都市河 川浸水被害対策法に基づき,特定都市河川及び特定都市河川流域に指定された。また,大規模氾濫に対する減災のため,県内 1・2級河川の浸水想定区域図が想定最大規模に見直され平成30年度までに順次作成された。 河川改修事業の進捗により、河川の氾濫等による浸水被害の発生は減少しているが、今後、流域の都市化が一層進展することや 地球温暖化の影響等を考えると、洪水等の災害に対する市民からの期待度は高まることが予想される。また、平成27年6月に引地 川流域水害対策計画が策定され、現在、同計画に基づく処置等が講じられている。河川の治水対策は、現在、各1・2級河川にお いて流域治水プロジェクトを策定し、ハード・ソフト対策を一体とした取組が進められている。 他の自治体の準用河川の改修については、本市と同様な方法で進められている。 他 市 等 の 事 例 河川沿川の住民からの要望・聞取り 2 工事説明会及び事業説明会(平成30年度 3回実施, 令和3年度 実施予定) 把握方法 洪水発生時の情報提供や車両避難場所の確保をして欲しい。 早く河川改修を実施して欲しい。 民 3 工事による迂回車両の順路と速度を周知させて欲しい。 把握内容 ī ズ 浸水履歴のある3地点に警報装置を設置しており,増水時に警報により注意喚起している。令和元年度に河川 監視カメラを設置したことにより,リアルタイムの状況を把握ができ,より一層のソフト対策の充実を図った。また,沿

8. 事務事業の評価と今後の方針

対応等

本事業は,「藤沢市市政運営の総合指針2020」に重点事業として位置づけており,「安全・安心」の実現に関わる都市基盤整備事 業である。「準用河川一色川整備基本計画」に基づく事業用地の取得を完了し、令和元年度から橋りょう架替工事に着手し、事業 進捗が図られた。

3 工事予告板の設置や広報・HPへの掲載を行い迂回路や速度注意等を周知する取組を行う。

2 ハード対策として、平成28年7月に策定した「準用河川一色川整備基本計画」に基づき令和元年度から、最下流

評 価

 安全で安心な暮らしを築く まちづくりテーマ

川自治会等に協力を得て、公園等に車両避難場所の確保を行っている。

休止•廃止•完了 事業の方向性

の橋りょう架替工事を着手する。

本事業は、平成28年7月に準用河川一色川整備基本計画を策定し、令和元年度から橋りょうの架替工事に着手した。今後は、同 計画に基づき下流から河道の段階的整備を進める一方,平成27年6月に策定された引地川流域水害計画を考慮した流域整備を

近年,異常気象等により全国的に浸水被害が発生しており,緊急的に治水効果を発揮するために1・2級河川において流域治水ブ ロジェクトの策定が進められている。一色川においても引地川水系として流域治水プロジェクトが令和3年3月に策定された。 方

河川事業は長期間を要するため、効果発現の早い浸水対策を他事業と連携を図りながら、流域として治水安全度の向上を図る。 ソフト対策として沿川住民が, 河川の状況を直接監視できる河川監視カメラを設置するなど, 逃げ遅れゼロの取組を進める。

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

_ :	3 - 323 3 - 2	Ker Millieumer e D Mr / UN Millie E						
	光效司		業務見直しの視点等					
	業務記 述書No.	2 111 2 211424 1114	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ		
I		準用河川及び水路の整備に伴う調査,設計,施工に関する	有	無	3	2		
I	/	河川事業にかかる国及び県の補助金等の事務 執行に関すること	無	無		3		

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

藤沢市 令和3年度事務事業評価シート(令和2年度分)

No. 7

事務事業名	一色川改修費(継続費)						±I	9	部課	!名	担 部課名 道路河川部河川水路				路課									
学物学未 有						וילב	LX II	多貝	(孙红	沁貝)			当	4	新部	課名							
予算科目コード	会計 ()1 素	t c	9 :	項	03	目	02	細目	001		説明	0		₹ -	課等	の長	森井	: 壽浩	E I	電話		445	1
. 事業概要						•																		
事業開始年度	平原	Ì,	26		年度	计之	終了(予定)	年度	令和	4	21	年度	事業	€ 0	性質			義務的	的自治	治事	答		
事業概要	準用河川一色川流域の浸水被害 川一色川整備基本計画」に基づき 事業概要 地川合流点から上流に240m区間 準用河川の指定日:昭和53年10					こづき 区間	s, 早 の整	型期に 経備を行	整備	i勃果,	を発芽	できる												
事業目的 及び 必要性	改修 2 流	を行う 域の	。 都市	5化	の進	展	や地	球温	暖化	とに伴	う豪	雨が		ている					こり50mm)重要性					
対象	4. そ	の他		i-	一色,	川沢	充域化	主民												約	1	9,900)	人
根拠法令等	法律	等		γ̈́F	可川	法,	特定	E都 i		川浸ス	水被	害対	策法,	泰沢 市	万 準	4用河	川管理	I施設 ^領	等構造	条例				
事業実施 手法 (該当する もの全てに チェック)			指定				(((:)
				市市	一	運宜	<u></u> 学の	総合	治治	針20:	20													,
						~		-1-0- F	T	藤沢市市政運営の総合指針2020 重点施策名 指針体系コード その他の計画との関連										関連	<u> </u>			
一色川改修費			+-	_		1021	ートネイ	יו			Made 1	- >> (2			,		1 1 44 3							
)T.1-	. 88-	- - 7	产 計		1 ** #	+ #		-1-		1121 F		<u>r</u>					下水道の整		ョン(浸水	対策と	こして
関連の深い「マ					_	 能調]査約	吉果			71				-			•下水	道の整	注備)				
関連の深い「r 市民意識調査	におり	ける質	盯	項目	1						71	年度			30			•下水		注備)			対策 と 2年度	
関連の深い「市 市民意識調査 災害に対して、	におり	ける質	盯	項目	1						71 				ئ 30		の河)	•下水	道の整	を			2年度	
関連の深い「r 市民意識調査	におり	ける質	盯	項目	1						71 	年度 2.79			230)年度 3.01	の河)	•下水	道の整	を			2年度	Ŧ
関連の深い「市 市民意識調査 災害に対して、	市民力	ナる質 が不多	質問	項目	らせ						71 	年度 2.79	点		330)年度 3.01	の河)	•下水	道の整	を 点			2年度	麦 2 点
関連の深い「市民意識調査 災害に対して, こと。	市民な	ける質	質問	項目 〈幕	目 らせ 可訳	るま				平成	71 太29	年度 2.79	点点		300)年度 3.01	の河)	小・下水 令和	 元年度 3.01	E 点点点			2年度	麦 2 点
関連の深い「市民意識調査 災害に対して,こと。	市民な	ける質 が不多 事業費	質問	項目の存	らせ	るま					71 太29	年度 2.79	点点	平成		3.01	の河)	小・下水の	は 記元年度 3.01 な事業	E 点点点			2年度	麦 2 点
関連の深い「市民意識調査 災害に対して, こと。	市民な	ナる質 が不多	質問	項目の存	目 らせ 可訳	るま				平成	71 太29	年度 2.79	点点	平成		3.01	の河)	小・下水 令和	は 記元年度 3.01 な事業	E 点点点			2年度	麦 2 点
関連の深い「市民意識調査 災害に対して,こと。	市民な	ける質 が不多 事業費	質問	項目の存	目 らせ 可訳	るま				平成	71 太29	年度 2.79	点点	平成		3.01	の河)	小・下水の	は 記元年度 3.01 な事業	E 点点点			2年度	麦 2 点
関連の深い「市民意識調査 災害に対して、こと。 令和2年度 支出済額	におい 市民 ² 03 千円	ける質 が不多 事業費	質問でなり、一覧節に対しています。	項幕別費費	らせ 一 可訳 目	るま 				平成	71	年度 2.79 <u></u>	点 点 円) 403 千	平成		3.01	の河)	川・下水 令和 主 事(一	は 記元年度 3.01 な事業	(精) 点点 点			2年度	麦 2 点

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
常時勤務職員※				0.33人工						
短時間勤務職員(再任用・任期)				0.00人工						
非常勤職員										
合計	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.33人工						

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

	会計年度任用職員(配置数)	/			0.00人
--	---------------	---	--	--	-------

令和2年度 事業実施 内容

3. **事業実施内容·成果** 稲荷山橋架替工事(一期目)

	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
	14 1东 12	平四	目標値	目標値	目標値	目標値	IIII 行
成	第一段階における事業進捗率	%	17.1	21.6	25.7	35.0	第一段階の区間は,最
果							下流のL=240mとする。 工事着手令和元年より
目							上事有十つ 和儿牛より
標	参 考						

		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
活動	7日 1示 1口		実績値	実績値	実績値	実績値	加 有
動実	工事着手に向けた他企業協議等	%	77.9	100	100	100	
績	河川改修に向けた事業用地の取得等	%	16.3	52.3	57.2	100	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
r t.	指標名 第一段階における事業進捗率	%	実績値 17.1	実績値 21.6	実績値 25.7	実績値 35.0	備考
成里		%	実績値 17.1			35.0	備考
成果実		%	実績値 17.1				備考

4. コスト分析

1 . コスト分析									
	年月	度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
		行政費用(フルコスト) A			0	34,696			
		(1)現金を伴う支出 (千円)			0	33,700			
		事業費(支出済額)				30,403			
		償還金利子				0			
	支	人件費合計(①+②+③)			0	3,297			
	又	①常時勤務職員等の給与等				3,118			
		②会計年度任用職員の報酬等				0			
	出	③退職金相当額				179			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)			0	996			
		①減価償却費				0			
ス		②退職給与引当金繰入額				996			
 		③不納欠損額							
		④その他 ()				0			
		行政収益(事業収入) B			0	27,400			
		(3)現金を伴う収入 (千円)			0	27,400			
		①分担金及び負担金 c				0			
	収	②使用料及び手数料 □				0			
	-	③国庫支出金				0			
	入	④県支出金				0			
		⑤その他(地方債)				27,400			
		(4)現金を伴わない収入 (千円)			0	0			
	10	収入未済増減額				0			
	収文差	· 額(純費用)A-B E	14 /±	324 FT	0	7,296			
分	項目	第一段階における事業進捗率	17.1	21.6 単位	25.7 单位	35.0 単位			
析	1 畄 / :	あたりの総費用 A/F (円)	0.00	0.00	0.00	991,314.29			
指		のだりの総質用 A/F (円) 人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00 427,501	0.00 429,317	0.00 433,060	16.77 435,121			
標		へのに9の負担額 E/入口 (円) f負担率 (C+D)/A (%)	0.00 427,001	0.00 428,317	0.00 433,000	0.00			
		貝担学 (UTD//A (***0)							

- ※1 事業費(支出済額・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

<u>ບ.</u>	<u> </u>	物事未で進めて	にく上での誄起と誄起胜法の取組 ニューニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニー
	(1)	令和元年度末時点 の課題	橋りょう架替工事の一期工事と二期工事の休工期間中も全面通行止めとなるため,保安施設等の点検を行い, 市民の安全を確保する必要がある。
	(2)	(1)解決の ための 令和2年度の 取組	休工期間中の昼間は,交通誘導員が交通規制区間に常駐及び交通規制設備の巡回点検を行い,市民の安全を確保した。また,保安施設の破損や看板固定のゆるみは,職員にて速やかに復旧した。
	(3)	令和2年度末時点 の課題	橋りょう架替工事に伴い,工事期間中は全面通行止めの交通規制を行っており,周辺住民・道路使用者への 影響も大きいため,予定どおり工期を遵守する。
	(4)	(3)解決の ための 今後の 取組	工程管理を確実に行うため,遅延が生じた場合はフォローアップを実施し,工期を遵守する。

6. 事務事業の特徴

① 法的根拠			
イー市の条例等で見来されている事業		① 法	的根拠
イー市の条例等で見来されている事業			ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ~オ以外)
ウェ県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの		ļ	
○ 二国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの			ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
オー法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの) ②事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況) 第			エ=国の注律で事業の宝飾について推奨・相定されていろもの
1) ②事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況) ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も、同種のサービスを提供しているが、一部のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も、同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは未市のみが提供しているもの エーボーのみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの オー本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの スー年限の定めのないもの ク=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エー年限の定めのないもの ク=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エー時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの オー時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの オー・時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの オー・時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの ク=30,000千円以上 イ=100,000千円以上 イ=100,000千円以上 イ=50、000千円以上 イ=50、000千円未満 エー50・80%未満 エー50・80%未満 エー50・80%未満 ケ=30~50%未満 エー50~30%未満 ケ=10%未満 ケ=10%未満 ケ=10~30%未満 ケー10~30%未満 ケー10~30%未満 ケー10~30%未満 ケー30~50%未満 ケー30~50% ケー		<u>-</u>	
# ア = 国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの	(1)	②虫主	
### (イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの		色子之	
ウー国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの			
□ エニ本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの			ウー国 U 仲自治体等も同種のサービスを提供しているが、一郊のサービスは大市のみが提供しているもの
○ オーホーのみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの ③ 事業期間			フー国、宋、他自由体守も同性のケーとパと促伝しているが、 中のケーとパは本自のクタが促伝しているのグ エー太古のながみ。ビスな提供は、 FN Fいた子環接の宝田、地域の発展、古民先子の白 Fを日のレオスたの
③ 事業期間	質		エー本中のクテル・ケービスを促伏し、よりよい。工作衆境の天境、地域の光度、中氏工作の国土を目的にするもの。 オー本中のチボルービフな提供 井洋甘藍の雑株、旋伊 中国の接利雑株、空人強伊な目的レオステの
アー恒久的に実施するもの			
イ=年限の定めのないもの		<u></u> →	
○ ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2~4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの オ=第費・・・令和2年度支出済額 ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上へ300,000千円未満 エ=5,000千円以上へ30,000千円未満 エ=5,000千円以上へ30,000千円未満 エ=5,000千円以上へ30,000千円未満 (2) ⑤ 一般財源比率・・事業費に占める一般財源の割合 ア=80%以上 イ=50~80%未満 ウ=30~50%未満 エ=10~30%未満 〇 オ=10%未満 〇 イ=10~30%未満 ウ=30~50%未満 フ=30~50%未満 フ=30~50%未満 エ=50~80%未満			
エ=時限的に実施する事業で、今後2~4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの ② 事業費…令和2年度支出済額 ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上 イ=100,000千円以上 イ=100,000千円未満 エ=5,000千円以上 ~30,000千円未満 オ=5,000千円以上 ~30,000千円未満 オ=5,000千円未満 オ=5,000千円未満 オ=5,000千円未満 オ=5,000千円未満 オ=5,000千円未満 オ=50~80%未満 ウ=30~50%未満 エ=10~30%未満 □ オ=10~30%未満 ○ オ=10%未満 ○ オ=10%未満 ○ イ=10~30%未満 ○ イ=10~30%未満 ウ=30~50%未満 カ=30~50%未満 カ=30~50%未満 カ=30~50%未満 カ=30~50%未満 カ=30~50%未満 カ=30~50%未満 カ=30~50%未満 カ=30~50%未満 エ=50~80%未満 エー50~80%未満 エー50~80% エー50~80~80~80~80~80~80~80~80~80~80~80~80~80			
オー 本		<u>O</u>	リー・時間的に夫地する事業で、於丁まで3年以上の35の
 ④ 事業費…令和2年度支出済額 ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上へ300,000千円未満 ウ=30,000千円以上へ100,000千円未満 エ=5,000千円以上へ30,000千円未満 オ=5,000千円以上へ30,000千円未満 方=80%以上 イ=50~80%未満 ウ=30~50%未満 な オ=10~30%未満 ⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合 ア=10%未満 〇 イ=10~30%未満 〇 イ=10~30%未満 ○ オ=10~30%未満 ○ オ=10~30%未満			上 = 時限的に実施する事業で、今後2~4年で終] するもの
ア=300,000千円以上			
イ=100,000千円以上〜300,000千円未満		4 争	
(2) ウ=30,000千円以上~30,000千円未満 エ=5,000千円以上~30,000千円未満 オ=5,000千円未満 (5) 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合 ア=80%以上 イ=50~80%未満 ウ=30~50%未満 〇 オ=10%未満 ⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合 ア=10%未満 〇 イ=10~30%未満 ウ=30~50%未満 エ=50~80%未満			<u> </u>
エ=5,000千円以上~30,000千円未満 オ=5,000千円未満 オ=5,000千円未満 オ=5,000千円未満 第			イ=100,000十円以上~300,000十円未満
オ=5,000千円未満 ⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合 ア=80%以上 イ=50~80%未満 ウ=30~50%未満 エ=10~30%未満 〇 オ=10%未満 ⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合 ア=10%未満 〇 イ=10~30%未満 ウ=30~50%未満 ウ=30~50%未満 エ=50~80%未満 エ=50~80% エ=50~80		<u> </u>	ウ=30,000十円以上~100,000十円未満
(2) 財			
フ	(2)		
攻的のな		<u>(5) —</u>	
1=50~80%未満 ウ=30~50%未満 エ=10~30%未満 エ=10~30%未満 フ=10%未満 O オ=10%未満 フ=10%未満 O イ=10~30%未満 フ=10%未満 O イ=10~30%未満 フ=30~50%未満 フ=30~50%未満 エ=50~80%未満 エ=50~80% エ=50~80%			
な特徴 プ=30~50%未満 エ=10~30%未満 O オ=10%未満 ⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合 ア=10%未満 O イ=10~30%未満 ウ=30~50%未満 エ=50~80%未満 エ=50~80%未満			イ=50~80%未満
T = 10~30%未満			ウ=30~50%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合 ア=10%未満 〇 イ=10~30%未満 ウ=30~50%未満 エ=50~80%未満	特		エ=10~30%未満
ア=10%未満 O イ=10~30%未満 ウ=30~50%未満 エ=50~80%未満	徴		
O イ=10~30%未満 ウ=30~50%未満 エ=50~80%未満		6 固	
ウ=30~50%未満 エ=50~80%未満			
エ=50~80%未満		0	イ=10~30%未満
エ=50~80%未満			ウ=30~50%未満
才=80%以上			エ=50~80%未満
			才=80%以上

	(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4		事業計画期間内に一定の区間を手順に応じて進めるインフラ整備事業。(手順:調査測量 ~必要に応じて用地取得~工事設計~工事施工~損失補償等)

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

都市化の進展や気候変動に伴う豪雨が頻発し,治水対策の重要性が高まり,引地川及びその流域は,平成26年2月に特定都市河 川浸水被害対策法に基づき,特定都市河川及び特定都市河川流域に指定された。また,大規模氾濫に対する減災のため,県内 1・2級河川の浸水想定区域図が想定最大規模に見直され平成30年度までに順次作成された。 河川改修事業の進捗により,河川の氾濫等による浸水被害の発生は減少しているが,今後,流域の都市化が一層進展することや 地球温暖化の影響等を考えると、洪水等の災害に対する市民からの期待度は高まることが予想される。また、平成27年6月に引地 川流域水害対策計画が策定され、現在、同計画に基づく処置等が講じられている。河川の治水対策は、現在、各1・2級河川にお いて流域治水プロジェクトを策定し、ハード・ソフト対策を一体とした取組が進められている。 他の自治体の準用河川の改修については、本市と同様な方法で進められている。 他 市 等 の 事 例 河川沿川の住民からの要望・聞取り 2 工事説明会及び事業説明会(平成30年度 3回実施, 令和3年度 実施予定) 把握方法 洪水発生時の情報提供や車両避難場所の確保をして欲しい。 早く河川改修を実施して欲しい。 民 3 工事による迂回車両の順路と速度を周知させて欲しい。 把握内容 ī ズ 浸水履歴のある3地点に警報装置を設置しており、増水時に警報により注意喚起している。令和元年度に河川 監視カメラを設置したことにより,リアルタイムの状況を把握ができ,より一層のソフト対策の充実を図った。また,沿 川自治会等に協力を得て、公園等に車両避難場所の確保を行っている。

8. 事務事業の評価と今後の方針

対応等

本事業は、「藤沢市市政運営の総合指針2020」に重点事業として位置づけており、「安全・安心」の実現に関わる都市基盤整備事業である。「準用河川一色川整備基本計画」に基づく事業用地の取得を完了し、令和元年度から橋りょう架替工事に着手し、事業進捗が図られた。

3 工事予告板の設置や広報・HPへの掲載を行い迂回路や速度注意等を周知する取組を行う。

2 ハード対策として、平成28年7月に策定した「準用河川一色川整備基本計画」に基づき令和元年度から、最下流

評価

評価	ルード・ストップ (2011年) (1941年) (19	
	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く

ままっナウ州 エヨルナタ代 十土

事業の方向性現状維持

の橋りょう架替工事を着手する。

本事業は、平成28年7月に準用河川一色川整備基本計画を策定し、令和元年度から橋りょうの架替工事に着手した。今後は、同計画に基づき下流から河道の段階的整備を進める一方、平成27年6月に策定された引地川流域水害計画を考慮した流域整備を進める。

後 近年, 異常気象等により全国的に浸水被害が発生しており, 緊急的に治水効果を発揮するために1・2級河川において流域治水ブロジェクトの策定が進められている。一色川においても引地川水系として流域治水プロジェクトが令和3年3月に策定された。 方 河川事業は長期間を要するため、効果発現の見い浸水対策を他事業と連携を図りたがら、流域として治水安全度の向上を図る

河川事業は長期間を要するため、効果発現の早い浸水対策を他事業と連携を図りながら、流域として治水安全度の向上を図る。 ソフト対策として沿川住民が、河川の状況を直接監視できる河川監視カメラを設置するなど、逃げ遅れゼロの取組を進める。 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

<u>.</u>	于加护。	学术の執行に例により参照する末衛に延音								
	業務記		業務見直しの視点等							
	述書No.		新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ				
		準用河川及び水路の整備に伴う調査,設計,施工に関する	有	無	3	2				
	/	河川事業にかかる国及び県の補助金等の事務 執行に関すること	無	無		3				

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------